

2050 年カーボンニュートラルに向けた〇〇業界のビジョン（基本方針等）

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

☐ 業界として策定している

【ビジョン（基本方針等）の概要】

〇〇年〇月策定

（将来像・目指す姿）

（将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン）

■ 業界として検討中

（検討状況）

中長期のシナリオ分析をもとに、業界としてのビジョン策定、ロードマップ策定に取り組んでいる。検討期間は 2023 年 8 月～11 月を予定。

☐ 業界として今後検討予定

（検討開始時期の目途）

☐ 今のところ、業界として検討予定はない

（理由）

大手家電流通業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	2030 年度にエネルギー原単位を 1,694 MJ/m ² に削減いたします。 基準年 2013 年度のエネルギー原単位を 2,315 MJ/m ² に対して▲26.8%の削減となります。
	設定の根拠	対象とする事業領域： 家庭用家電製品販売を主とする店舗 将来見通し： 家電市場は現状の傾向を維持する状況が続くと見込んでいます。 2022 年 9 月に目標見直しを行っておりますが、今後のビジョン策定と合わせて目標設定の整合性、目標値についても継続的に見直しを行っていく予定です。
2. 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル)		<u>脱炭素化・環境分科会の設立</u> 2023 年 5 月に GHG 排出削減の取り組みを推進するために、分科会を設立。会員企業のもつ共通の課題について共有し、協会として会員企業の取組を推進するため、8 月から分科会を開催しております。GHG 算定・報告の省力化、業界としての長期ビジョンや脱炭素化施策の検討を進めていく予定です。 <u>環境配慮型製品、サーキュラーエコノミー：</u> 家電流通業界は長年省エネ家電の販売比率目標を設けての販促に取り組んできましたが、近年の脱炭素の動向や消費者意識の高まりを受け、脱炭素に寄与できる新しい事業へのシフトが進んでいます。 - 環境配慮型製品へのシフト 会員企業の Scope3 を算定結果からは、特に販売製品の仕入れに伴う Category1 製品・サービスの購入（仕入）、および Category11 製品の使用に伴うエネルギー消費からの排出量が多くを占めており、業界として一層の低炭素・脱炭素製品への転換が必要となっています。各社では環境負荷の低い製品や、リフォーム事業を通じた家庭内の脱炭素の推進が行われています。 - 行政との連携 各自治体と連携した、省エネ家電への買替キャンペーンを実施しました。 - 提案力の向上 より環境負荷の少ない製品や、家庭の脱炭素に寄与する太陽光発電、蓄電池、EV 充電システムや、各種リフォームなどの商材の拡充が年々進んでいます。また社内・社外資格取得推進による消費者への提案力の強化や、売り場での省エネ性能・光熱費削減

	の表示、買替による排出量削減の情報などの情報発信を行っています。 4. サーキュラーエコノミーの取組 商品の長寿命化、リユース商品の拡充、資源リサイクル率向上に向けた投資や取組が活発に行われました。 5. リサイクル分科会 2022 年度のリサイクル分科会では、海外動向や日本のリサイクルの現状を踏まえ、次世代のリサイクルについてのあるべき姿について検討を行ないました。 <u>サプライチェーン全体での物流の見える化、効率化</u> 大手家電流通協会の中で、『家電分野での RFID タグ導入検討会』の立ち上げや、『物流対策自主行動計画』の策定を行っています。 家電メーカー⇒物流⇒家電販売 物流センター⇒店舗⇒消費者⇒リサイクル・廃棄、まで、ライフサイクル全体を通して一貫した管理による、サプライチェーンの物流全体の効率化や、物流の 2024 年問題の解決を目指すものです。 また、2022 年度も会員企業にて、物流センターの整備や自動化・省人化への活発な取り組みが行われました。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)	主に日本市場を対象とした小売業のため該当いたしません。
4. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発 (含 トランジション技術)	小売業のため該当いたしません。
5. その他の取組・特記事項	特になし

昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

前年度の事前質問や指摘は特にございませんでしたが、前々年度にご指摘をいただいております、再エネ電力の導入量、太陽光発電の導入量につきまして、今年度も調査対象としております。

（詳細については、回答票 I, 回答票 II の下記部分に記載

回答票 I 【別紙 6】対策リスト

回答票 II 後段 II. 国内の事業活動における排出削減 （8）実施した対策、投資額と削減効果の考察）

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

家電流通業における地球温暖化対策の取組み

2023 年 9 月 8 日
大手家電流通協会

I. 家電流通業の概要

(1) 主な事業

家電用電化製品を販売している小売業

標準産業分類コード：

- 5931 電気機械器具小売業（中古品を除く）
- 5932 電気事務機械器具小売業（中古品を除く）
- 5933 中古電気製品小売業

(2) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

後段参照

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

家電販売を行う全店舗の売り場面積

（理由）

景気動向により、閉店・出店などの変化が大きい業界のため、景気動向に左右されにくくまた排出量削減の効果を継続的に測れるよう、売り場面積（千㎡）当たりのエネルギー使用量（MJ）を指標としています。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

複数の業界団体に所属する会員企業はないため

□ バウンダリーの調整を実施している

＜バウンダリーの調整の実施状況＞

【その他特記事項】

(3) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画 参加規模	
企業数	9,578社※1	団体加盟 企業数	6社	計画参加 企業数	6社 (100%)
市場規模	売上高 8兆9844億円※2	団体企業 売上規模	売上高 4兆8856億円※3	参加企業 売上規模	売上高 4兆8856億円 (100%)
エネルギー 消費量	—	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	※4 31.22 万kl	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	31.22 万kl (100%)

出所：

※1 令和3年経済センサス

企業等に関する集計—産業別集計—卸売業、小売業に関する集計

産業小分類 593_機械器具小売業(自動車、自転車を除く) データ

※2 令和3年経済センサス

活動調査 事業所に関する集計—産業別集計—卸売業、小売業に関する集計—産業編(総括表)

分類コード 5931、5932、5933 の合計値

※3 各社決算資料の売上高の合計値

ビックカメラのみ 2022 年 8 月決算資料、その他会員企業は 2023 年 3 月期決算資料

※4 エネルギー消費量は、今回調査対象とした、各社 2022 年度の 家電販売を主とする店舗、本社等オフィス、物流でのエネルギー消費量

(4) 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

■ エクセルシート【別紙2】参照。

各企業で個別の目標を設定している場合は、【別紙2】に記載した

□ 未記載

(未記載の理由)

(5) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュートラル行動計画 フェーズⅠ策定 時 (2021年度)	カーボンニュートラル行動計画 フェーズⅡ策定 時 (2022年度)	2022年度 実績	2030年度 見通し
企業数	100%	100%	100%	100%	100%
売上規模	100%	100%	100%	100%	100%
エネルギー 消費量	100%	100%	100%	100%	100%

(カバー率の見通しの設定根拠)

取組当初から会員企業 6 社すべてがカーボンニュートラル行動計画に参加している。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2022年度	フォローアップ調査を第三者機関に依頼し、公平・具体的に実施	有
	調査の説明・結果等を含め会員各社に情報共有	有
	取組状況の共有（一般社団法人 大手家電流通協会 HP）	有
2023年度以降	フォローアップ調査を第三者機関に依頼し、インタビューと会員アンケートを併用する形で公平・具体的に実施	有
	調査の説明・結果等を含め会員各社に情報共有	有
	長期ビジョンやロードマップ、算定・報告の取組について検討	有
	取組状況の共有（一般社団法人 大手家電流通協会 HP）	有

(取組内容の詳細)

調査やデータインタビューや会員アンケートを使った、情報の取りまとめについては、データの取り扱いによる会員企業同士の利益相反が出ないよう、また内容についても公平な取りまとめがされるよう、第三者機関に依頼して実施している。

各分科会についての開催予定や取組内容については、大手家電流通協会ホームページ上に掲載し、会員企業以外への情報発信を行っている。

(6) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	2022年度分については、家電販売を主とする売り場面積合計を、会員企業アンケート結果に基づき集計。 2021年以前のデータについては、各年度の報告済みのデータにて記載。
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	2022年度分については、回答票Iのフォーマットを利用した、会員企業アンケート結果に基づき集計。 2021年以前のデータについては、各年度の報告済みのデータにて記載。
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	2022年度分については、上記エネルギー消費量からの回答票I自動計算にて算出。 2021年以前のデータについては、各年度の報告済みのデータにて記載。

【アンケート実施時期】

2023 年 7 月～2023 年 8 月

【アンケート対象企業数】

6 社（会員企業、カーボンニュートラル行動参加企業数の 100%）

【アンケート回収率】

100%

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙4】参照。）

	基準年度 (2013年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位:千m ³)	5,892	6,642		7,276		
エネルギー 消費量 (単位:原油換算万kl)	35.2	31.8		30.6		
電力消費量 (億kWh)				11.7		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	80.9 ※1	54.3 ※2	※3	53.1 ※4	※5	※6
エネルギー 原単位 (単位: MJ/m ³ 売場面 積当) (下段: 回答票Iデータ GJ/m ³)	2,315	1,853	1,839 (1.839)	1630 (1.630)	1,823 (1.823)	1,694 (1.694)
CO ₂ 原単位 (単位: t-CO ₂ /m ³) (下段: 回答票Iデータ 万t-CO ₂ /千m ³)	0.138	0.082		0.073 (0.0073)		

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.410	0.436		0.436		
基礎排出/調整後/固定/業界指定	調整後	調整後		調整後		
年度	2013	2021		2022		
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端		

【2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	☐ 基礎排出係数（発電端／受電端） ☒ 調整後排出係数（発電端／<u>受電端</u>） 業界団体独自の排出係数 ☐ 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石価値証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） <業界団体独自の排出係数を設定した理由>
その他燃料	☒ 総合エネルギー統計（2020年度版）-回答票I デフォルト係数 ☐ 温暖化対策法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2022 年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズⅡ(2030 年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー 原単位	2013年度	▲26.8%	1,694 MJ/m ²

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2021年度 実績	2022年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2021年度比	進捗率*
2,315 (MJ/m ²)	1,853 (MJ/m ²)	1,630 (MJ/m ²)	▲29.6 %	▲12.0 %	110.3 %

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準) ×100(%)

進捗率【BAU 目標】= (当年度の BAU－当年度の実績水準)／(2030 年度の目標水準) ×100(%)

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2021年度比
CO ₂ 排出量	53.1 万t-CO ₂	▲34.4 %	▲2.2 %

7

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(4) 産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績(経産省 FU)

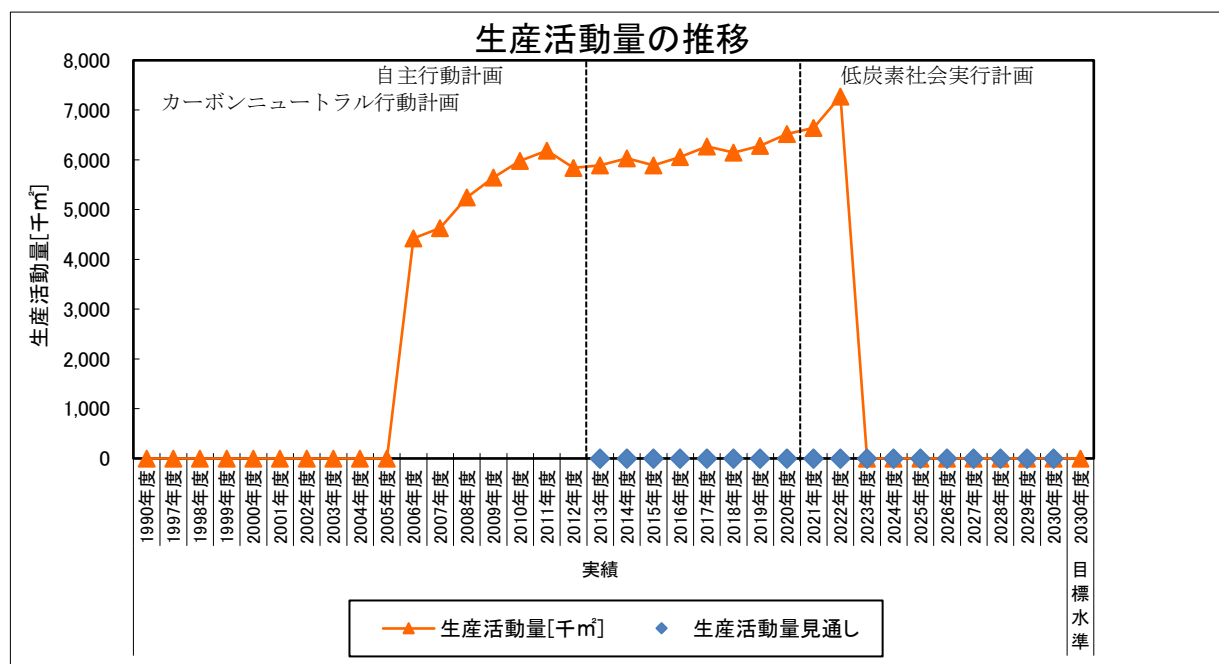
【生産活動量】

<2022 年度実績値>

生産活動量 (単位: 千m³): 7,276 (基準年度比 +23.5%、2021 年度比 +9.5%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



※株式会社エディオンは2022年3月時点の実績値、その他会員企業は2023年3月時点の実績値で集計

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

経年で生産活動量である、家電売場面積は緩やかに上昇傾向が続いております。

2021 年度—2022 年度でデータ精度向上のため、各社提供の生産活動量データの収集方法と集計方法を変更いたしました(回答票 I 【別紙 3】変更点 参照)。2021 年度から 2022 年度の生産活動上昇分のうち、およそ半数が店舗の新規出店などによる売り場面積の増加、残り半分が生産活動量データの集計方法変更によるものと分析しております。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

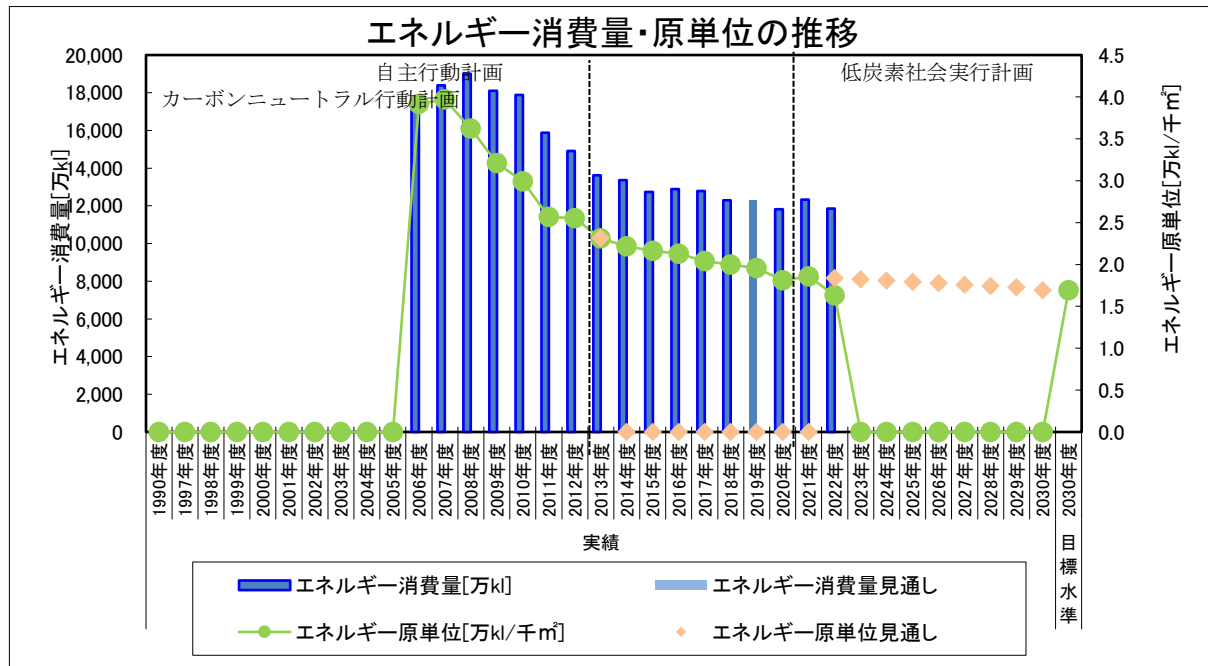
<2022 年度の実績値>

エネルギー消費量 (単位: 原油換算 万kl): 30.6 (基準年度比 -13.1 %、2021 年度比 -3.8 %)

エネルギー原単位 (単位: MJ/m³): 1,630 (基準年度比 -29.6 %、2021 年度比 -12.0 %)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

エネルギー消費量につきましては、生産活動量の伸びにも関わらず、会員企業の創エネ・省エネの取組の効果で再び減少に転じ（前年比 -3.8 %）、2020 年度実績値と同水準まで減少いたしました。

エネルギー原単位については、前述の売り場面積の拡大を受け、前年度比 - 12.0 %の大幅な減少となっております。2022 年 9 月に制定したエネルギー原単位目標（2013 年度比 -26.8%、1,694 MJ/㎡）を達成いたしました。（2022 年度 エネルギー原単位実績値 1,630 MJ/㎡、達成率 110%）変化の大きい業界ではありますが、直近の 5 年間平均では、年率 -4.0 %でエネルギー原単位は減少しており、会員企業の創エネ・省エネの取組が着実に進んでいることを示しています。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

省エネ法では企業全体の活動を対象としていますが、本調査では店舗を対象としており、企業ごとの集計は行っていないため、一概に比較ができません。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

☐ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：〇〇

2022 年度実績：〇〇

<今年度の実績とその考察>

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

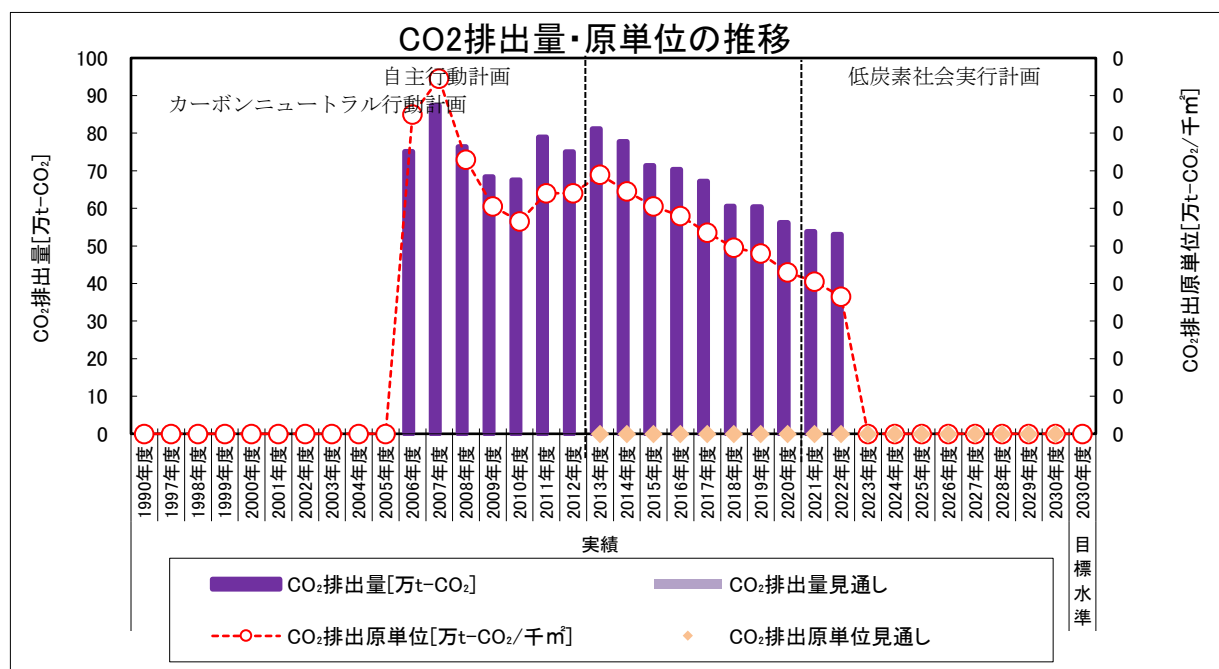
<2022 年度の実績値>

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.436 kg-CO₂/kWh）：53.1 万 t-CO₂
（基準年度比 -34.4 %、2021 年度比 -2.2 %）

CO₂原単位（単位：t-CO₂/m² 電力排出係数：0.436 kg-CO₂/kWh）：0.073 t-CO₂/m²
（基準年度比 -47.1 %、2021 年度比 -11.0 %）

<実績のトレンド>

（グラフ）



電力排出係数：0.436 kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

生産活動量の大幅な上昇にも関わらず、再生電力への切替などの各社の取組が実を結び、CO₂ 総排出量は 前年度比 -2.2 %、10 期連続での削減を達成いたしました。

CO₂原単位である売り場面積あたりの CO₂ 排出量も (t-CO₂/㎡) 前年比 -11.0%、10 期連続の減少となっております。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

昨年度までの燃料・電力種別の内訳データがないため、今年度【別紙5】の分析はできませんでした。来年以降、前年度の比較について実施する予定です。

（CO₂排出量）

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分				
燃料転換の変化				
購入電力の変化				
生産活動量の変化				

（エネルギー消費量）

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	(万 k l)	(%)	(万 k l)	(%)
事業者省エネ努力分				
生産活動量の変化				

（要因分析の説明）

（５）実施した対策、投資額と削減効果の考察

会員企業では、再生可能エネルギーの導入、太陽光発電設備による自家消費発電、買電による環境負荷低減の対策が実施されました。また、BEMS やエネルギーコントローラ、LED 照明、高効率空調を連携させた節電やデマンドコントロールによる店舗のエネルギー効率向上も継続して行われています（Nは公開情報またはアンケートでの回答した対象企業数を示しています）。

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2022 年度	再生可能エネルギーの導入(N=3)		35,868 t-CO ₂	
	太陽光発電設備の導入(N=4)		5,666 万 kWh (24,704 t-CO ₂)	
	店舗のエネルギー効率の向上(N=6)		—	
2023 年度以降	再生可能エネルギーの導入		未定	
	太陽光発電設備の導入		未定	
	店舗のエネルギー効率の向上		—	

【2022 年度の実績】

（取組の具体的事例）

店舗のエネルギー使用量削減、GHG 排出量削減に向けた取り組みとしては、これまで取り組んできた BEMS や LED 照明、高効率空調によるエネルギー効率の向上に加えて、再エネ電力への切替（6 社中 6 社）や、PPA を含む太陽光発電や自家消費促進（6 社中 4 社）が活発に行われました。

排出量の見える化の取組としては、自社でのエネルギー利用による、GHG 排出（Scope1, 2）だけでなく、製品の仕入れや物流、家電製品の使用や廃棄を含む、サプライチェーン全体での排出量（Scope3）の算定や第三者保証の取得を行う企業も増えており、サプライチェーン全体を通じた可視化の取組みが進んでおります。

また情報開示についても、TCFD の結果を自社 Web ページや統合報告書等のレポートで開示する（6 社中、100%）、CDP 回答を行う（6 社中 4 社）など、非財務情報開示関連の国際イニシアチブへの参画も積極的に行われました。

（取組実績の考察）

再生エネルギーの導入については、電力の再エネプランへの切替が進み、電力使用量に占める再エネ電力の割合は、2021 年度 4.1%から 7.0%へと拡大しました。

太陽光発電（自家消費、買電含む）の利用量としては、2021 年度比 4.6%の増加となっております。

【2023 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

現時点で、2023 年度以降も本年度と同様の対策や実施拡大は予定されているものの、投資額、CO₂ 削減量について決定していない企業も多いことから、【総括表】の将来の削減量は「未定」として記載しております。

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

会員企業名	取組内容
(株) エディオン	・エネルギー管理システム（BEMS）でエネルギー消費を抑制。CO2 排出量削減の目標値設定監視制御ができ、CO2 排出量の見える化に対応した BEMS の導入を開始。調光機能付 LED とも連携が可能。
(株) ケーズホールディングス	・BEMS、LED 照明など設備の効率化による排出量の削減に 2007 年度から継続的に取り組む。2021 年度実績で売り場面積あたりの排出量は 63.4%削減。 ・デマンドコントローラーによるピークカットや、無線温度計と連携した空調自動制御を行っている。
上新電機（株）	・LED 照明無線コントロールシステム＋自動制御 151 事業所に、照明無線コントロールシステムを導入しすべての LED 照明の個別制御を行っている。店内が込み合うと暗く感じやすい、空いているときは明るく感じやすいという視覚効果の特徴を生かし、混雑時以外は自動運転にして省エネを行っている。
(株) ノジマ	・省エネ支援システムを利用した、空調の自動制御を行っている。
(株) ヤマダホールディングス	・デマンドコントローラーを活用して設備・時間ごとの電気使用量を分析、最適化を行っている。

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

会員企業名	取組内容
上新電機（株）	<u>照明・空調自動制御、デマンドレスポンスの取組</u> 関西電力（アグリゲーター）と連携して、電力の需給状況にあわせて各店舗の照明や空調の自動制御を行い、電気使用量を調整している。デマンドレスポンスの取組により、GHG 排出量の削減や、電力の安定供給にも貢献している。
(株)エディオン	デマンドレスポンスの取り組みに一部店舗で参画し、脱炭素社会の実現に貢献。

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

前述のとおり

(6) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率＝(計算式)

＝110.3%

【自己評価・分析】（3段階で選択）

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

本年度 目標値に対し 110.3%の達成率となりました。

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

各社の創エネ、節エネの取組や大手家電流通協会で長年取り組んできた『リサイクル分科会』での取り組みを継続するとともに、本年度から開始した『脱炭素化・環境分科会』『家電分野での RFID タグ導入検討会』の立ち上げや、『物流対策自主行動計画』の策定を通して、業界横断的な取り組みを推進し、会員企業のさらなる脱炭素に向けた取り組みの後押しを行います。

（既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

2022 年度に目標を達成しましたが、売り場面積の集計方法の変更が 2021 年度—2022 年度であったことから、今後の推移を確認するとともに、必要に応じて目標の見直しを検討します。

☐ 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

（今後予定している追加的取組の内容・時期）

☐ 目標達成が困難

（当初想定と異なる要因とその影響）

（追加的取組の概要と実施予定）

(目標見直しの予定)

(7) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

- ☐ クレジットの取得・活用をおこなっている
- ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- ☒ クレジットの取得・活用は考えていない
- ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

- ☒ エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- ☐ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- ☒ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

(8) 非化石証書の活用実績

非化石証書の活用実績	非化石証書付きの再エネ電力メニューへの切替に伴い、活用されている。(2022年度利用量実績 6073 万 kWh)
------------	---

Ⅲ. 本社等オフィスにおける取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

本社等オフィスが店舗と同じ建屋になっている場合が多いため、オフィスへの対策は目標指標としている店舗の省エネ対策と一体として行われています。またオフィス単独での排出量は多くないため(2022 年度実績で店舗・物流・オフィスの総計に対して 1.8%)、排出量を定期的にフォローすることまでを対策とし、本社等オフィス単独での目標設定は行っていない。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(6 社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
延べ床面積 (万㎡):			14	19	28	30	30	30	29	30
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)			0.51	0.56	0.77	0.86	0.74	0.84	0.84	0.95
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)			36.2	29.9	28.0	28.9	24.7	28.0	28.6	31.7
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)			0.24	0.26	0.38	0.45	0.39	0.46	0.49	0.53
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)			16.7	14.2	13.8	15.1	13.0	15.2	16.7	17.6

□ II. (2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

多地区へ店舗展開している会員企業では事業変化に伴いオフィス等の変更も多く、本社等オフィスの変動をコントロールすることは難しく、課題となっております。

【2022 年度の実績】

(取組の具体的事例)

回答票 I 【別紙 8】業務部門の対策と削減効果のうち、取組が活発に行われ、最も CO₂削減量の多い取組 Top5 は下記の通りとなりました

1.	照明設備等	高効率照明の導入	917.03	(t-CO ₂ /年)
2.	照明設備等	照明のインバーター化	859.25	
3.	照明設備等	照明の間引き	696.99	
4.	空調設備	冷房温度を 28 度設定にする	152.46	
5.	空調設備	暖房温度を 20 度設定にする	108.03	

回答票 I の項目以外では、各社店舗と業務エリアが一体となっている場合が多いことから、店舗と同様、BEMS と連携した照明や空調設備の最適化、電力事業者と連携した DR 対応などがオフィスでも行われています。

また、株式会社 ヤマダホールディングスでは、本社機能を対象とした ISO14001 環境マネジメント認証 を継続的に取得・維持するほか、本社オフィスの自動消灯設定を利用した業務時間外の節電、WWF 主催の「EARTH HOUR」消灯アクションへの参加も行われました。

(取組実績の考察)

会員企業では回答票 I の項目については、店舗と業務エリア一体として着実に取組が推進されてきました。2023 年も同様の取組が予定されております。

【実施した対策と削減効果】

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙 8】参照。)

(単位 : t-CO₂)

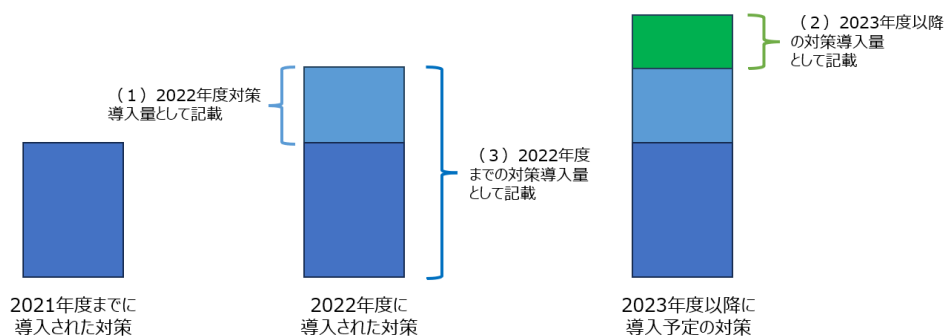
	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2022 年度実績	2444.81	260.48	20.52	4.05	2,729
2023 年度以降	-	-	-	-	-

基本的に設備導入後は、数年間設備利用や取組を継続して行う場合が多いため、実施した対策につ

いては、回答票Ⅰ シート：入力(業務)M の項目に従って、下記の通り調査・集計いたしました。

回答票Ⅰ “入力（業務）M”

2.（1）2022年度対策導入量、2.（2）2023年度以降の対策導入量、2.（3）2022年度までの対策導入量
についてのデータ記載について



太陽光発電についての考え方

太陽光発電のうちオフィスでの自家消費分のみを、【別紙 8】業務部門の対策と削減効果として記載しております。会員企業の大部分は店舗でのエネルギー利用が多くなるため、店舗向けの自家発電、および売電分については、回答票Ⅰ,Ⅱ の下記箇所に記載をしております。

回答票Ⅰ 【別紙 6】対策リスト

回答票Ⅱ 後段 Ⅱ. 国内の事業活動における排出削減 （8）実施した対策、投資額と削減効果の考察

(2) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

自社所有車両、リース車両などの燃料消費量をもとに下記の排出量の実績を示していますが、物流量(トン)や、運輸会社への委託分の実績など、実績把握のためのデータ取得が難しい状況です。現実に即した排出量の算定が難しいため、現時点では物流の目標は設定しておりません。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
輸送量 (万トンキロ)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)			0.3	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	0.9	0.9
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)			0.10	0.23	0.21	0.27	0.17	0.14	0.34	0.39
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)										

☐ II.(1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

前述のとおり、現在具体的な算定を行うための活動量のデータ取得が難しい状況です。

物流に関わるエネルギー使用量について回答可能な会員企業は6社中5社となりました。また輸送量（トンキロ）の把握については各社苦慮しており、回答可能な企業は6社中1社となりました。

集計可能なデータが非常に限られており不正確な算出結果になる可能性があり、輸送量あたりのCO₂排出量（kg-CO₂/トンキロ）、および輸送量あたりのエネルギー使用量（1/トンキロ）のご報告は見送らせていただきます。

今後の物流領域の可視化、効率化については、大手家電流通協会の中で、『家電分野でのRFIDタグ導入検討会』および『物流対策自主行動計画』の策定を2023年度8月から開始しております。

1. 家電分野でのRFIDタグ導入 検討会

家電メーカー（6社）、RFIDタグ・リーダーメーカー（3社）、物流業（2社）、と大手家電流通協会 会員企業（6社）と家電販売会社（1社）の計18社が参加する検討会となっています。

2007年、2018年に実施した実証実験にて特定されている課題を、RFIDやセキュリティの最新技術や、業界横断で連携・協力することによって乗り越え、家電分野でのRFID本格導入を推進することが目的です。家電出荷時にRFIDタグを添付し、家電メーカー⇒物流⇒家電販売 物流センター⇒店舗⇒消費者⇒リサイクル・廃棄、まで、ライフサイクル全体を通して一貫した管理を行うことを目指します。

当検討会により、物流・在庫管理に関わる自動化・省力化、消費者の利便性向上に加え、物流効率化による排出量の削減や、実データに基づく排出量の見える化など、物流領域の脱炭素の効果も狙っています。

2. 物流対策自主行動計画の策定

経済産業省、農林水産省、国土交通省の連名で策定された、「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」、および荷主への「自主行動計画」を作成・公表依頼を受けて、大手家電流通協会内での検討を進めています。

目的は、トラックドライバーの労務環境の向上とともに、物流の適正化・生産性向上を行い、「物流の2024年問題」の解決を行うための計画策定を行うことです。

第一回分科会では、各社から早着や荷待ち発生の状況や、バース予約システム（トラックの積降を事前予約するシステム）による荷待ち時間の短縮や、エアコンのパレタイズ（パレットの上に製品を積み付けること）によって、荷下ろしの時間が大幅に削減できた事例など、現在の状況と効果が出ている対策の共有、今後の議論に向けた会員企業からの提言が行われました。

こちらの取組も、物流領域での効率化を推進するうえで、物流領域の排出量削減に寄与する取組となっています。

【2022年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

2022年度の物流領域の取組としては、各社物流センターの整備や自動化・省人化への活発な取り

組みが行われました。

会員企業名	取組の内容
(株) エディオン	・ EC モールセンターの移転に伴い、一部自動出荷（AGV）機能を備えた春日部 EC センター（2022 年 11 月）を稼働。 ・ LEC 近畿（大阪市大正区）にて納品トラックの待機時間解消のためにバース予約システムを導入（2022 年）、他 LC についても今後検討。
(株) ケーズホールディングス	・ 日通 NP ロジ社と共同運用するロジスティックスセンターに各店舗への仕分け、納品、配送・修理センターの集約を行っている。 ・ 輸送網の集約化や他社との共同輸送にもとりくんでいる。
(株) ビックカメラ	・ 旗艦物流センターである船橋センターの EC 出荷機能を拡張する自動化投資を実施（2021 年）、物流拠点の自動化・省人化を継続予定。 ・ ラストワンマイルを含めた物流機能統合によるサプライチェーンの最適化。（2022 年 9 月）
上新電機（株）	・ 新物流センターの整備 関西物流センター（大坂南港）、枚方物流センターを統合。IoT・AGV・物流業務補助システム・AI などを活用した最新鋭の物流業務プロセスを導入した。リアル店舗と EC 在庫の一元管理による保有アイテム数の増加や出荷能力の向上に加えて、輸送車両の削減（10%）も見込んでいる

（取組実績の考察）

このような物流領域の自動化・効率化は、保有アイテム数や出荷能力の向上など業務効率の向上につながるだけでなく、在庫や輸送車両、燃料消費の削減にも寄与する点で、温室効果ガスの排出量削減にもつながると考えております。

【実施した対策と削減効果】

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2022年度			〇〇t-CO ₂ /年
2023年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

IV. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

大手家電流通協会として、現時点では削減貢献量による効果推計は行っておりません。

	低炭素、脱炭素の 製品・サービス等	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

家電流通業界は長年省エネ家電の販売比率目標を設けての販促に取り組んできましたが、近年の脱炭素の動向や消費者意識の高まりを受け、脱炭素に寄与できる新しい事業へのシフトが進んでいます。

1. 環境配慮型製品へのシフト

会員企業の Scope3 を算定結果からは、特に販売製品の仕入れに伴う Category1 製品・サービスの購入（仕入）、および Category11 製品の使用に伴うエネルギー消費からの排出量が多くを占めており、業界として一層の低炭素・脱炭素製品への転換が必要となっています。各社では環境負荷の低い製品や、リフォーム事業を通じた家庭内の脱炭素の推進が行われています。

2. 行政との連携

各自治体と連携した、省エネ家電への買替キャンペーンを実施しました。

3. 提案力の向上

より環境負荷の少ない製品や、家庭の脱炭素に寄与する太陽光発電、蓄電池、EV 充電システムや、各種リフォームなどの商材の拡充が年々進んでいます。また社内・社外資格取得推進による消費者への提案力の強化や、売り場での省エネ性能・光熱費削減の表示、買替による排出量削減の情報などの情報発信を行っています。

4. サーキュラーエコノミーの取組

商品の長寿命化、リユース商品の拡充、資源リサイクル率向上に向けた投資や取組が活発に行われました。

5. リサイクル分科会

2022 年度のリサイクル分科会では、海外動向や日本のリサイクルの現状を踏まえ、次世代のリサイクルについてのあるべき姿について検討を行ないました。

(2) 2022 年度の取組実績

(取組の具体的事例)

1. 環境配慮型製品へのシフト

省エネ性能の高い製品の品ぞろえを拡充するほか、家庭での脱炭素を推進する、太陽光発電、蓄電池、EV 充電システムなどの商材拡充を行っています。また、リフォーム事業を手掛ける会員企業では、断熱、遮熱塗装、省エネモニター（HEMS）、次世代空調システム、節水型トイレなどの商材の提案、導入を積極的に進めています。

2. 行政との連携

省エネ製品の買替を促進すべく、各自治体と連携した取り組みも多く行われました。株式会社 ケーズホールディングスでは、千葉県 『我が家の LED キャンペーン』、茨城県 『省エネ家電の買替キャンペーン』、九都県市 『省エネ家電買替キャンペーン』 を各自治体と連携して実施しました。

3. 提案力の強化

現場での省エネ製品、スマートホームの提案力を強化するため、一社）家電製品協会の社外資格である、家電製品アドバイザー、家電製品エンジニア、スマートマスター等の資格取得推進を行っています。また、会員企業の（株）ノジマでは、社内資格として「省エネコンサルタント」制度を設け、全役員と従業員の資格取得を進めています。

4. サーキュラーエコノミーの取組

商品の長寿命化については、訪問修理体制の拡充や、冷蔵庫・洗濯槽クリーニングの実施などの取組を進めています。（株）エディオンでは、訪問修理の拡充（2021 年度 81 万件）やアフターサービスとしてエアコン・洗濯機のクリーニングを推進。商品の長寿命化や節電効果につながっています。

リユース品については、安価に性能の高い家電が出に入る、家電のプロがクリーニングや点検、購入後の保証をしてくれるため、安心して中古品を購入・利用でき、近年人気は拡大しています。各社でも買取強化やリユース品増産体制のための投資が進められました。

（株）ヤマダホールディングスでは、使用済み家電のリユース製品の増産体制構築のため、2022 年 5 月にグループ企業 ヤマダ東日本リユースセンター 群馬工場の生産台数を 7 万台から 18 万 6000 台体制まで増設しました。

5. リサイクル分科会

家電大手流通協会では、リサイクル分科会の中で諸外国の資源循環のとりくみや、拡大生産者責任（ERP）の動向調査を行ってきました。2022 年度は既存のリサイクルシステムにおける課題を踏まえ、次世代リサイクルのあるべき姿について費用負担、日本での EPR の在り方、回収方法や制度設計などを検討してきました。今後もリユース・リサイクルの流れを牽引するとともに、省庁家電メーカーなど各ステークホルダーの皆様と検討・実現に向けた協議を行っていく予定です。

(取組実績の考察)

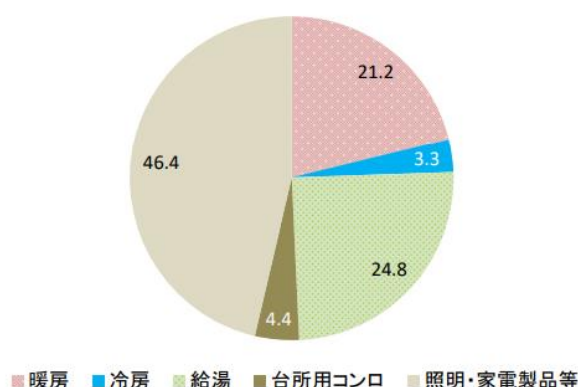
各社、低環境負荷製品の販売、リフォーム事業などを通して、家庭の脱炭素を推進する事業への転換を行っています。また、製品の長寿命化、リユース、リサイクル事業や、再生材を利用した製品の販売など、サーキュラーエコノミー実現に向けた具体的な取組、成果が出ています。

（３） 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

環境省 令和 3 年度 （１） 世帯当たり年間用途別 CO₂ 排出構成比

家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査の報告結果では、家庭部門からの CO₂ 排出構成比のうち、照明・家電製品等が 46.4%、またエアコンを含む暖房・冷房からの排出比率は 21.2%、3.3% を占めています。



参考図 2-1 世帯当たり年間用途別 CO₂ 排出構成比

会員企業各社が推進している、省エネ家電、環境配慮型製品へのシフトは、エアコン、照明、家電利用時の消費電力削減につながり、家庭部門からの排出削減に大きく貢献する取り組みと考えております。

【国民運動への取組】

会員企業のうち 株式会社 ヤマダホールディングスは、デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）に参画しています。

会員企業のうち、上新電機株式会社 は GX リーグに参画しています。

（４） 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

会員企業では、長期にわたり間伐、植樹、苗木の育成などの取組や、店舗敷地に自主管理緑地を設けるなどの取組を行っています。

会員企業名	取組内容
（株）エディオン	・ 森林保全活動の実践 吉野フォレスト森林整備活動（奈良県 吉野山）、広島フォレスト植林活動（広島県竹原市）、なごや西の森植樹活動（愛知県 名古屋市）で、荒廃地や放置林の間伐、植樹や苗木の育成などの活動を、地域のボランティアとともに継続して実施している。
上新電機（株）	・ 自主管理緑地の整備 自社店舗などの敷地の一部を自主管理緑地として管理。植樹

(5) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

・脱炭素化・環境分科会での検討

2023 年 5 月に GHG 排出削減の取り組みを推進するために、分科会を設立。会員企業のもつ共通の課題について共有し、協会としての取組を推進するため今年 8 月から分科会を開始していきます。GHG 算定・報告の省力化、業界としての長期ビジョンや脱炭素化施策の検討を進めていきます。

検討を予定している主な項目は、下記のとおりです。

- ・ 2050 年のカーボンニュートラル実現にむけた長期ビジョンとロードマップの検討
- ・ サプライチェーン排出量の算定、削減に向けた共通課題についての検討

V. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

主に日本市場を対象とした小売業のため該当せず。

(2) 2022 年度の取組実績
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2023 年度以降の取組予定
(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

(4) エネルギー効率の国際比較

VI. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術（*）の開発

* トランジション技術を含む

小売業のため該当いたしません。

（１）革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

（技術の概要・算定根拠）

（２）革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2022	2025	2030	2050
1					
2					
3					

（３）2022 年度の実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（４） 2023 年度以降の取組予定
（2030 年に向けた取組）

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

（５） 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

（６） 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

（2030 年）

（2030 年以降）

VII. 情報発信

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
分科会テーマ、分科会開催予定、取組状況の共有（一般社団法人大手家電流通協会 HP）		○

<具体的な取組事例の紹介>

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
サプライチェーン排出量、TCFD 内容、削減のための取組などを企業 HP やサステナビリティレポート・統合報告書で公開		○

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

会員企業名	取組内容
上新電機（株）	・社用 EV 車両と EV 充電スポットのシェアリング実証実験 グループの上新電機、ジョーシンサービス と社外のコーナン商事の他、エイチ・ツー・オー商業開発、高島屋、関電不動産開発、エネゲート、関電ファシリティーズとの実証実験。EV 車両（10 台）と 4 地点の急速充電器・普通充電器を携帯の予約アプリを利用して、参加企業内でシェアリングした。実証における走行距離、充電器の稼働率などのデータ分析も行い、EV 導入に向けた課題抽出、充電インフラの充足に向けた検証を行う。なお、急速充電器・普通充電器を組み合わせたシェアリングの実証は、全国初の取り組み

(株) ヤマダホールディングス	・調理器具の回収・再資源化の実証実験 群馬県内店舗 3 店舗にて、対象の調理器具をヤマダデンキ店舗にお持ちいただくとお買い求めの点数と同数の対象アイテムを引取、ヤマダ会員の方にはさらにポイントをプレゼント。グループ内の廃家電リサイクル業者にて、金属の再資源化を行う実証実験をおこなった。
-----------------	---

(2) 情報発信（海外）

＜具体的な取組事例の紹介＞

主に日本市場を対象とした小売業のため該当せず。

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☐ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☒ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☒ その他 （フォローアップ調査の回答取りまとめや報告書作成を第三者機関に委託）

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☒ 有り	掲載場所： アドバイザーとして第三者機関が参画する旨、協会ホームページ内で公表

(4) CO₂ 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

VIII. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

【削減目標】

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2022年9月策定）

2030年度にエネルギー原単位を 1,694 MJ/m²に削減いたします。

基準年2013年度のエネルギー原単位を2,315 MJ/m²に対して▲26.8%の削減となります。

【目標の変更履歴】

＜フェーズⅡ（2030年）＞

2022年9月：2020年度フォローアップ調査で2015年3月に策定した目標である 1,995 MJ/m²を達成したため、削減目標を 1,694 MJ/m²、基準年を2006年度から2013年度に変更。

＜低炭素社会実行計画(2020年)＞

2020年度にエネルギー消費量原単位を 2,025MJ/m² に削減いたします。

基準年2006年度のエネルギー消費量原単位を 3,919 MJ/m²に対して▲48.3%の削減となります。

＜自主行動計画（2010ねん）＞

『2010年度までに、基準年（2006年度）に対し4%改善する』ことを目指す。

（上記目標は、2008～2012年度の5年間の平均として達成することを目標とする）

【その他】

【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】

☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
（見直しを実施した理由）

■ 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

2022年9月にエネルギー原単位の目標を見直し済みのため

【今後の目標見直しの予定】

☐ 定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）

■ 必要に応じて見直すことにしている

（見直しに当たっての条件）

2022年度に目標を達成しましたが、2022年度からの変更点として、売り場面積の集計方法が変わったことも影響していると認識しております。今後の推移を確認するとともに、必要に応じて目標の見直しを検討します。

（１）目標策定の背景

大手家電流通業界はこれまで、不採算店の閉店と新規店舗の開店との相殺で、年間 1 割弱店舗数が増加してきました。そのため、店舗数の増加によりエネルギー消費量が増加する傾向となっております。新規店舗の開店や店内改装時における高効率機器への積極的な更新や運用面での改善等による省エネルギー化、カーボンニュートラル化に努めるために、2030 年度目標を設定しました

（２）前提条件

【対象とする事業領域】

家庭用電気製品の販売事業

【2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

2022 年度の 2030 年度目標改定時点の傾向を引き続き、継承すると想定しております。

＜設定根拠、資料の出所等＞

2013 年度～2021 年度フォローアップ調査結果

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	☐ 基礎排出係数（発電端／受電端） ☐ 調整後排出係数（発電端／受電端） 業界団体独自の排出係数 ☐ 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ＜業界団体独自の排出係数を設定した理由＞
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温暖化対策法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

CO₂ 目標ではないため、該当いたしません。

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

生産量の変動に左右されず、事業者の取組を反映することのできる「エネルギー原単位」を目標指標として設定しました。外部要因に左右されず、大手家電流通協会の取組みを反映することのできる売場面積あたりの「エネルギー原単位」を採用いたしました。

【目標水準の設定の理由、2030 年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☐ 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

<2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

高効率照明(LEDを含む)の導入率はすでに8割強となっており、これまでも新規店舗の開店に伴い設備機器の更新が行われていることから、今後の見通しとしてこれまでの原単位の推移からの大幅な省エネルギー効果は見込めないと考えられる。

2013 年度を基準年度とし、年平均の改善率として省エネ法 1%の水準を満たす目標を設定しており、2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であると考えている。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

基準年度目標のため、該当せず

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

☐ 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

■ 実施していない

（理由）

国際比較可能なデータがないため、実施しておりません。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
該当なし			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
該当なし			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態